

# 義務教育に関するアンケート 結果報告書

2006年10月

財団法人 経済広報センター

---

---

## はじめに

---

---

経済広報センターは、広く社会の声を聴くため、全国の様々な職種、世代で構成される「社会広聴会員（5,035人）」を組織しています。毎年4回、経済・社会問題など折々のテーマについて社会広聴会員を対象にアンケート調査を行い、その結果を公表しています。

今回は「義務教育」をテーマに、調査を実施しました。

わが国の義務教育をめぐるっては、政府の審議会などにおいて様々な改革が議論され、安倍新政権においては、「教育の再生」を重点政策のひとつと位置付け、改革案の策定に着手しています。こうした改革の中、国民が今後の義務教育の在り方についてどのように考えているかを把握するためアンケート調査を実施しました。

調査では、義務教育改革の必要性に対する認識に加え、学校と保護者・地域とのコミュニケーションの現状などを把握する目的で、学校からの情報発信や学校評価に対する認識についても調査しました。

義務教育について「改革の必要性がある」との回答が8割を超えており、多くの人たちが義務教育改革を強く望んでいることが分かりました。

また、学校からの情報発信に対する認知度は低く、全体の約3割が、学校からの情報に触れたことがないと回答しています。

現在、学校の自己評価が義務化されていますが、「見たことも聞いたこともない」の回答が80%となり、学校評価を含め学校による情報発信が不足し、受け手に届いていない実態が浮かび上がりました。

学校評価の在り方に対しては、教育の受け手（児童・生徒、保護者）が、学校の教育活動や学校運営についても評価すべきだとの回答が、全体の6割、義務教育段階の子どもを持つ人の7割に上りました。

さらに、学校行事に対する事後アンケートなどにとどまらず、学校活動全般にわたり、関係者の評価（意見）を学校側に伝えたいと考えていることが分かりました。

本報告書をご覧いただき、皆さまが義務教育を考える上での一助になれば幸甚です。

## 目 次

■はじめに	1
【1】調査の概要と回答者の属性	3
【2】義務教育について	
(1)義務教育改革の必要性について	4
(2)義務教育の改善や充実のために重視すべきことについて	5
(3)公立小中学校の学校選択制の拡大について	7
(4)公立小中学校による情報発信について	9
(5)公立小中学校による情報発信の内容について	12
(6)公立小中学校の自己評価について	15
(7)教育の受け手(児童・生徒、保護者)の学校評価の項目を増やすことについて	16
(8)教育の受け手(児童・生徒、保護者)の学校評価の内容について	17
(9)公立小中学校への予算配分の方法について	20
【3】自由記述	22

# 【1】調査の概要と回答者の属性

## ■ 調査の概要

- (1) 調査名称 : 義務教育に関するアンケート
- (2) 調査対象 : 財団法人経済広報センターに登録している社会広聴会員 5,035人
- (3) 調査方法 : 郵送またはインターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- (4) 調査期間 : 2006年8月24日～9月6日
- (5) 有効回答 : 4,037人(80.2%)

## ■ 回答者の属性

性別

単位:上段/人 下段/%

合計	男性	女性
4,037	1,591	2,446
100%	39.4%	60.6%

年代別

29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
327	598	1,129	835	1,148
8.1%	14.8%	28.0%	20.7%	28.4%

職業別

会社員	団体職員	公務員	会社員・団体職員 ・公務員 小計	会社役員	団体役員	会社役員・ 団体役員 小計
1,248	101	123	1,472	132	50	182
30.9%	2.5%	3.0%	36.5%	3.3%	1.2%	4.5%

自営業	自由業	自営業・ 自由業 小計	パートタイム ・アルバイト	専業主婦・夫
142	110	252	573	819
3.5%	2.7%	6.2%	14.2%	20.3%

無職	学生	その他	無職・学生 ・その他 小計
505	68	166	739
12.5%	1.7%	4.1%	18.3%

義務教育を受けている子どもの有無

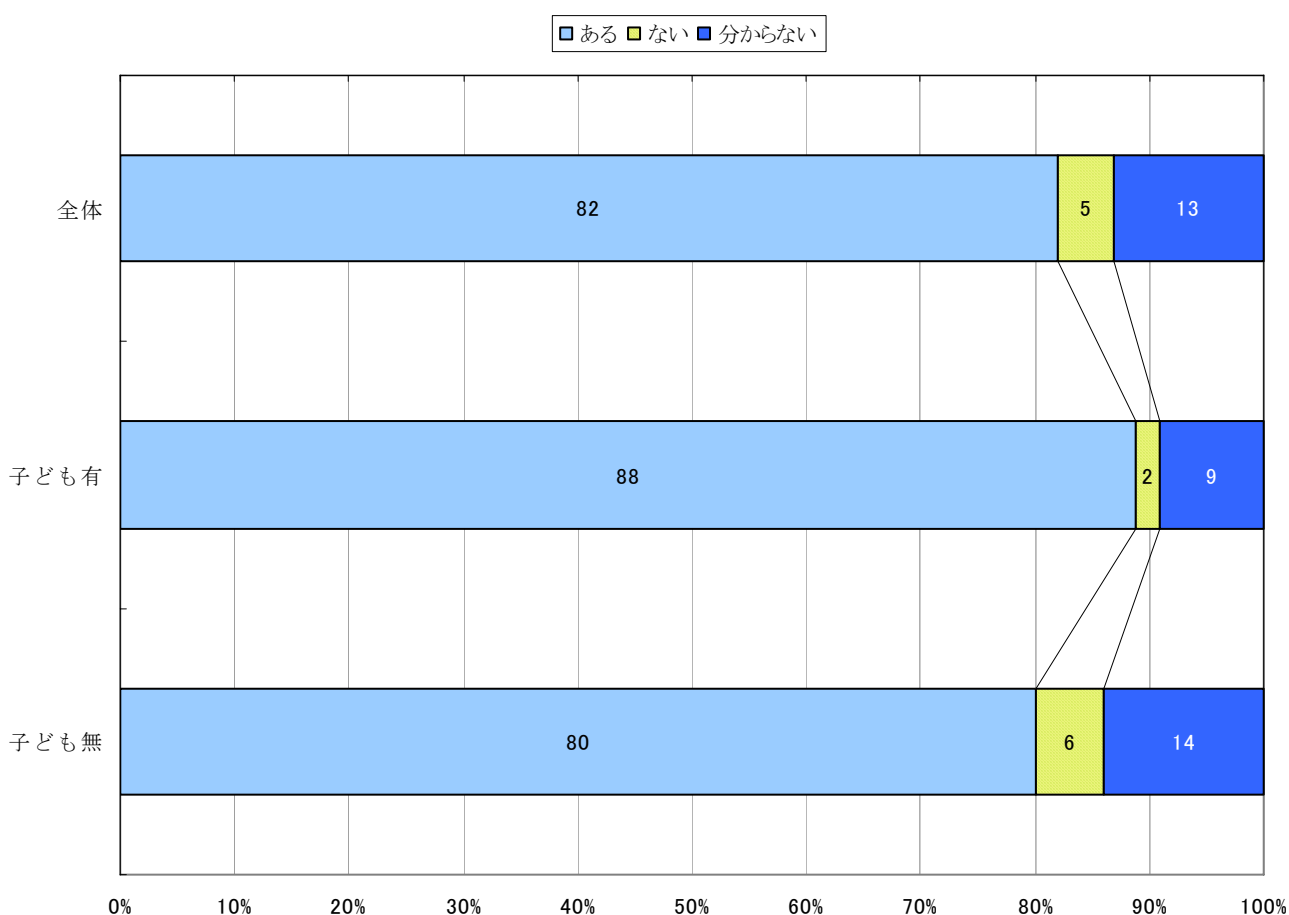
子ども有 男性	子ども有 女性	子ども有	子ども無 男性	子ども無 女性	子ども無
336	618	954	1,255	1,828	3,083
8.3%	15.3%	23.6%	31.1%	45.3%	76.4%

## 【2】 (1) 義務教育改革の必要性について ＜全体＞

(1) 現在の義務教育について、改革の必要性があると思いますか。(択一)

### —「義務教育改革が必要」が8割を超える—

◆現在の義務教育について「改革の必要性がある」との回答が全体の82%に達し、8割を超える人たちが義務教育に何らかの問題意識を持っていることが分かった。特に義務教育を受けている子どもを持つ人の方が、その必要性を強く感じていることが分かった。



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

## 【2】(2)義務教育の改善や充実のために重視すべきことについて

(2)義務教育の改善や充実のために、どのようなことを重視すべきだと思いますか。

(複数回答)

回答いただいた意見は、次のようになった。

### 1. 保護者との連携強化

学校・家庭・地域の連携を強化するような取り組み。

教育する側、される側の双方向のコミュニケーションや理解の充実を図る。

親に対する教育、育児支援。

教育委員会への保護者の参画。

教育の受け手による学校の選別。

### 2. 授業、カリキュラムの改善

道徳やマナー教育の拡充。

英語教育の小学生からの義務化。

ゆとり教育をしっかりと行う。現在のカリキュラムの目的をまず現場でしっかり理解して実現してほしい。

ゆとり教育をやめて、基本的な教育をもっと充実させるべき。

体験学習や思考訓練など、新カリキュラムの採用。

学習指導要領のレベル自体を上げる。

教科書の内容の見直し。

学習指導要領を最低基準とし、発展的な学習を積極的に取り入れる。

習熟度別授業の導入など個人の能力を重視した教育に転換する。

学校の判断で独自のカリキュラム（英語科などの新設）を編成するなど学校現場の裁量を拡大する。

### 3. 教員の在り方の改善

教員数を増やし、生徒へのきめ細かい対応を目指す。

豊富な人材を登用できる新しい教員資格制度やシステムの構築。

民間からの教員登用の推進。

現場の教師にもっと裁量権と自由を与えるべき。

学校関係者の意識改革（組織体質など）。

教員養成機関の内容を検討する。

時代に沿った学習の研修を教員にする。

## 【2】(2)義務教育の改善や充実のために 重視すべきことについて

---

---

教員の待遇改善。

小学校も科目ごとに専門の先生が教えるべき。

教員の能力向上のため研修などを強化する。

教員としての資質に欠ける教員への処分を行う。

教員の能力に応じた給与や処遇にする。

教育の受け手（児童・生徒、保護者）による教員への評価を教員の処遇などに反映させる。

### 4. 学校運営の改善、システムの改善

地域格差があることにも配慮した対策。

義務教育開始を1～2年早くする。

落第や飛び級の導入。

学校に塾や企業など外部の人材やノウハウを入れる。

学校の情報公開。

学校が発信する情報を充実させる。

1クラス当たりの定員削減。

校長の登用にマネジメント能力を重視する。

教員が複数人のグループで授業を行うシステムを取り入れる。

人事施策や独自カリキュラムの編成ができるよう校長の権限を強化する。

教育の受け手（児童・生徒、保護者）による学校への評価を、学校目標や学校行事をはじめとする学校運営に反映させる。

年間授業時間の短縮化により授業の進め方に時間的な余裕がなくなっているように思う。そこで授業日数についても一定の範囲内で学校に裁量権を持たせる。

### 5. 予算の拡充

平均学力の底上げに人と金を注力する。

教材（教科書、参考書など）の無料配布を維持・推進。

小中高の一貫教育。高校を義務教育化し、無償にする。公立校の充実。

優れた取り組みを行う学校に予算や人を増やす。

## 【2】(3) 公立小中学校の学校選択制の拡大について

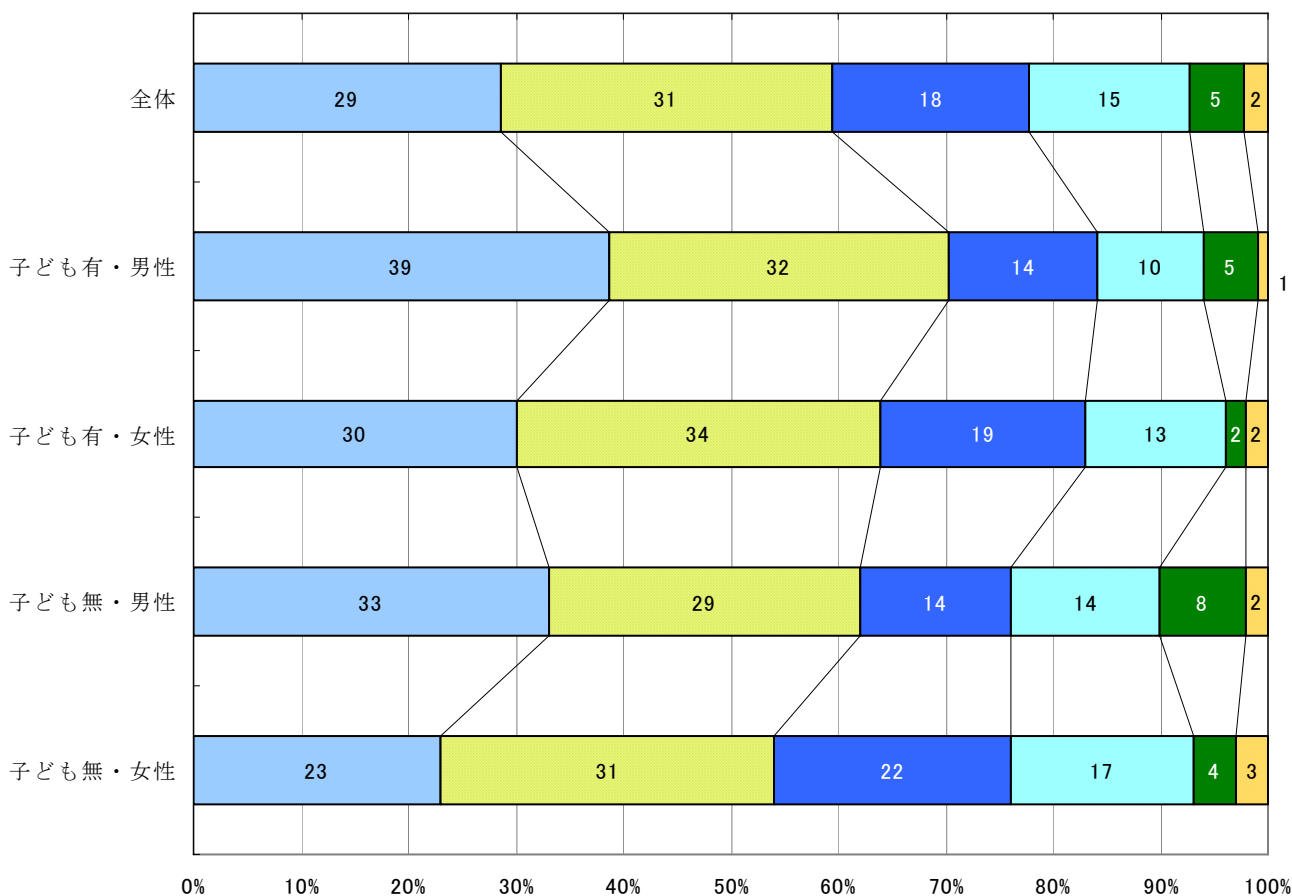
### <全体・男女別>

(3) 学区などにかかわらず、教育の受け手(児童・生徒、保護者)が通学する学校を選ぶことができる制度(学校選択制)が一部の地域で導入されています。今後、学校選択制を広げていくことに賛成しますか。(択一)

—「賛成(賛成/どちらかといえば)」が「反対(反対/どちらかといえば)」の3倍—

◆学区などにかかわらず、教育の受け手(児童・生徒、保護者)が通学する学校を選ぶことができる制度について「賛成」の回答割合は、子どもを持つ男性が39%と、学校選択制をより強く望む傾向が見られた。また、学校選択制に「賛成(賛成/どちらかといえば)」が60%で、「反対(反対/どちらかといえば)」(20%)の3倍に達した。

■ 賛成 ■ どちらかといえば賛成 ■ どちらともいえない ■ どちらかといえば反対 ■ 反対 ■ 分からない



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。



## 【2】(3) 公立小中学校の学校選択制の拡大について

(選択理由)

### 「賛成(賛成/どちらかといえば)」の理由

- ◆ 学校の優劣を明らかにし、競争原理を導入すべき。
- ◆ 選ばれることで、学校側の意識の变革が期待できる。
- ◆ サービスを受ける消費者が、サービスを選ぶのは当然のこと。義務教育についても同じことがいえると思う。
- ◆ 学校ごとに個性を打ち出せるなら、子どもの個性にあった教育を受けられるから。
- ◆ 私の住む地区では導入されているが、大変良い制度だ。それぞれ特徴のある学校が子どもの個性に合うように選べるというのはとても良い。例えば、成績上位群を特に伸ばそうとする学校と下位群を特に伸ばそうとする学校では、その学校に向く子どもが違う。運動会、音楽会に重きを置く学校、図工の展覧会に、文化祭の劇に、いろいろな学校があつてよいと思う。そのためには児童・生徒に選択権があつた方がよい。
- ◆ 少子化により、地域ごとの学区に限界を感じる。

### 「どちらともいえない」の理由

- ◆ 小学校と中学校では、同一に考えられない。小学校は反対、中学校は賛成。
- ◆ 公立の学校間に格差がない方が好ましいと思う。学校選択制は格差を広げかねない。しかし、自分の子は評判の良い学校に行く方が安心だという親としての真情ももちろんある。難しいところだ。
- ◆ 学校選択制が各学校の資質を基準に広がっていくことには反対だ。地域で学校を分けているために、家の近くにある学校に行かれないような不条理をなくす上では賛成。
- ◆ 選択肢が増えるのは良いことであるが、地域社会とのつながりを持たせるには、学区制が望ましい。
- ◆ メリットとデメリットの単純比較が困難。
- ◆ 学校を選ぶための情報が十分に提供されていないと選択は難しい。

### 「反対(反対/どちらかといえば)」の理由

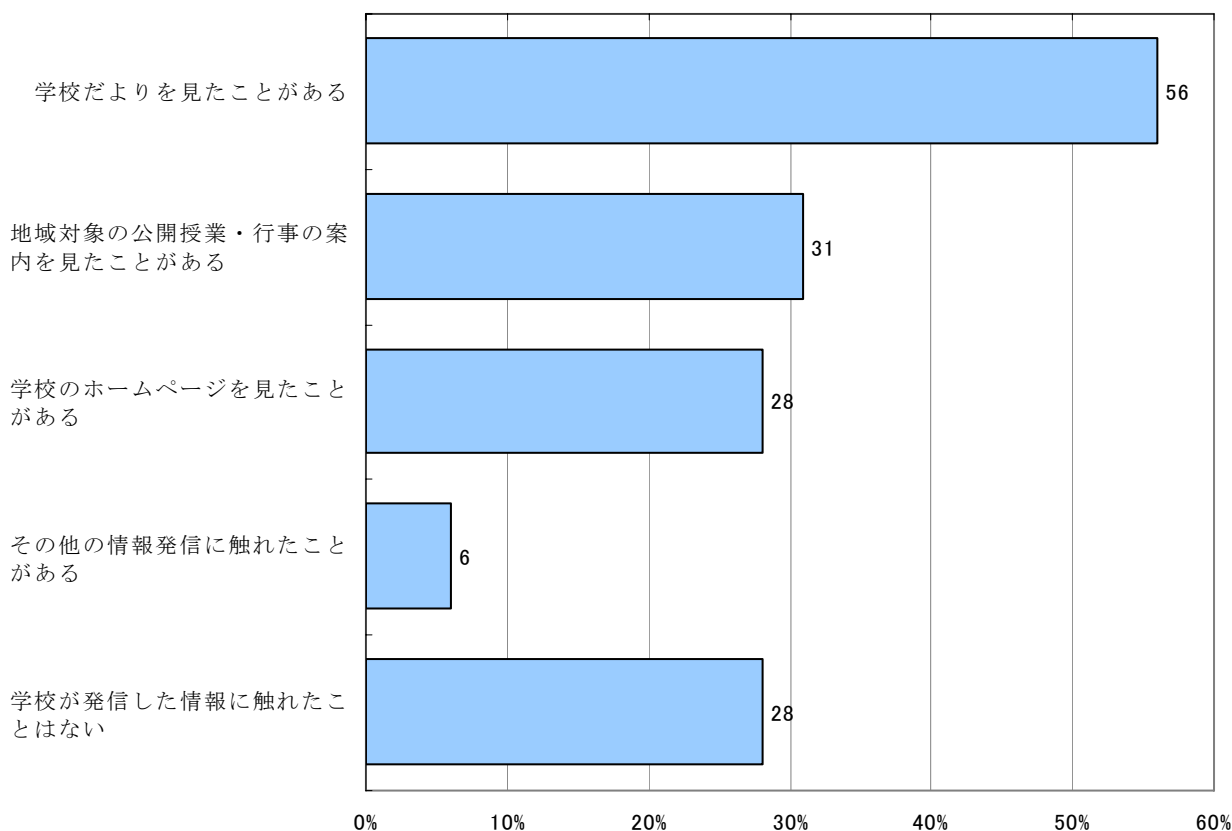
- ◆ 格差が生まれることに違和感を感じる。
- ◆ 希望する学校に入れるとは限らず、不公平が生じる。小中学校は地域の拠点でもあり、地域のつながりが希薄になる。
- ◆ 遠距離通学などにより、精神的に子どもへの負担が大きくなる可能性がある。
- ◆ 子どもの安全管理が難しくなる。
- ◆ 特に小学校は6年間あるので、入学時に選択した内容が維持される保証がない。逆に、特定の学校の質を維持しようとする他の学校に人事面などで影響を及ぼすと思う。多様な子どもを受け入れて地域とともに柔軟に変わっていける学校が望ましい。
- ◆ 学校の教育方針、内容が十分に発信されていないので、風評だけで保護者が踊らされてしまう恐れがある。

## 【2】(4) 公立小中学校による情報発信について ＜全体＞

- (4) 学校による情報発信(学校だより・ホームページなど)が義務化されていますが、このような情報発信に触れたことがありますか(先生個人による情報発信は除く。例：学級通信)。(複数回答)

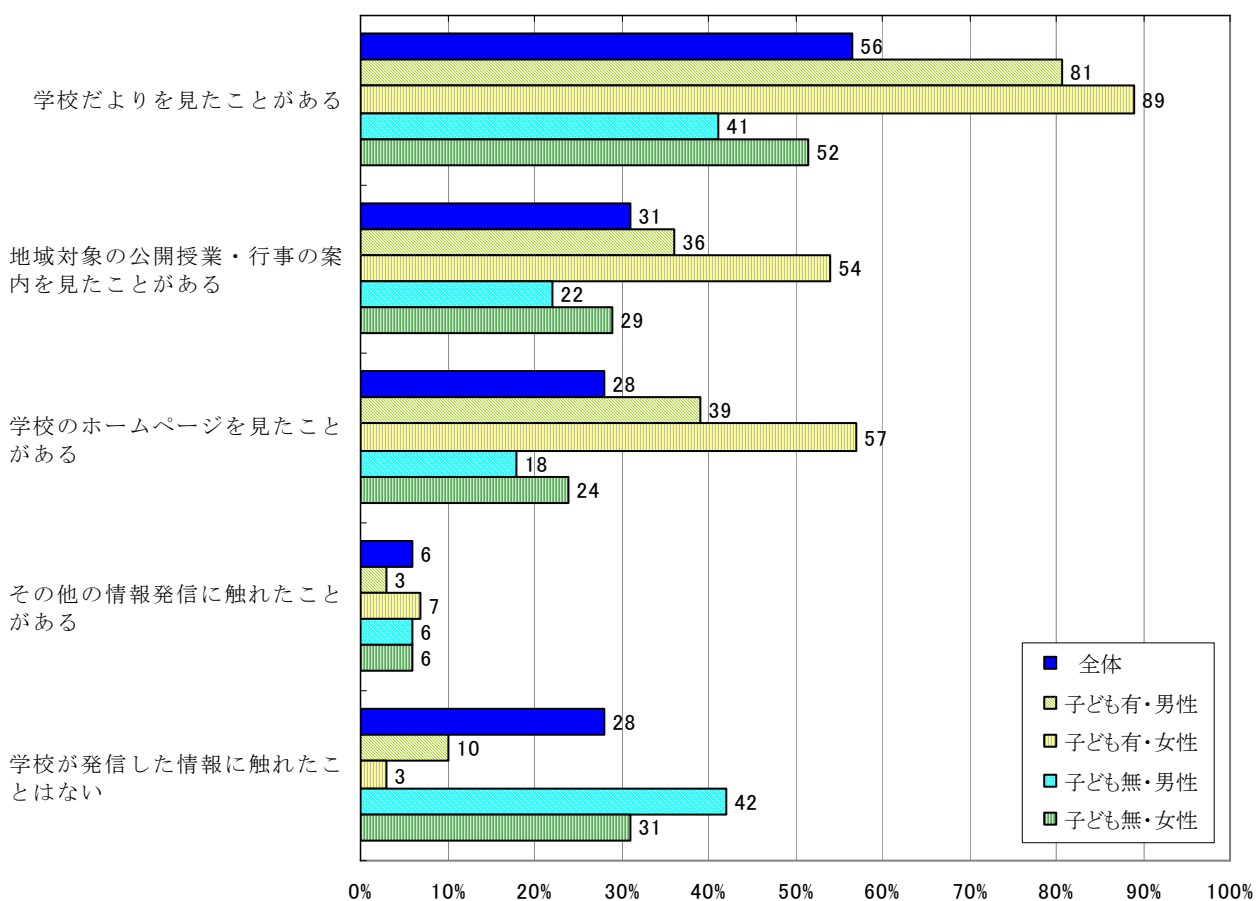
### —「学校が発信した情報に触れたことはない」が約3割—

- ◆「学校だよりを見たことがある」との回答割合が56%であった。それ以外の学校による情報発信を見たことがあるとの回答割合は、いずれも3割以下であり、学校には、地域対象の公開授業・行事の案内、学校のホームページなどの更に積極的な情報発信が求められているといえよう。



## 【2】(4) 公立小中学校による情報発信について ＜男女別＞

◆学校からの情報については、子どもを持つ女性が他の人たちに比べ、いずれも接触度合いが高いことが分かった。「学校だよりを見たことがある」が89%、「地域対象の公開授業・行事の案内を見たことがある」が54%、「学校のホームページを見たことがある」が57%だった。



## 【2】(4)触れたことがある、公立小中学校による 情報発信について

(その他回答)

- 
- 
- ◆ 年数回、全家庭に学校新聞が配布される。
  - ◆ 学年だより。
  - ◆ 給食だより、保健だより。
  - ◆ 同窓会報など。
  - ◆ PTA活動。
  - ◆ 入学式・卒業式・運動会、進学実績など。
  - ◆ 授業参観。
  - ◆ 臨時保護者会、定例保護者会、クラブの保護者会、公開クラブ練習。
  - ◆ 校長会などへの出席。
  - ◆ 校長先生による学校運営、教育についての取り組みの通信。
  - ◆ 校長先生との座談会。
  - ◆ 地域情報メルマガ、チラシなど。
  - ◆ 登録すれば学校のメルマガなどが送信される。
  - ◆ 防災マップ。
  - ◆ 危険周知のためのリアルタイムなメール発信。
  - ◆ 児童の登下校時など、地域住民への協力依頼。
  - ◆ 生徒が学校活動や行事のちらしを家のポストに配ってくれる。
  - ◆ 町内会の回覧。
  - ◆ 地域の広報誌と一緒に学校行事のプリントが配られる。
  - ◆ 学校のバザー情報。
  - ◆ 校門前に地域に向けた学校案内が随時掲示してある。
  - ◆ 校舎からの垂れ幕(コーラス部全国大会出場など)。
  - ◆ 地域のミニコミ紙。
  - ◆ プール開放、定期的行事など。
  - ◆ 地域の老人クラブとの交流(昔の遊びなど)。
  - ◆ 空き教室を利用した地域交流会を通して。
  - ◆ リサイクル資源回収の協力依頼やお礼状。
  - ◆ 学校主催の講演会案内。
  - ◆ 企業協賛の食育の授業。
  - ◆ 学校関係のボランティア募集。
  - ◆ 研究発表会・研究紀要。
  - ◆ 地域の住民として授業に参加し、講師も務めた。
  - ◆ 学校評議員をしているため、評議会で情報を得るとともに積極的な意見交換をしている。
  - ◆ 有志で設けている「父親の会」の情報。
  - ◆ 学校評価アンケート結果。
  - ◆ 運動クラブ情報やメンバー情報。
  - ◆ 生徒自身編集の新聞部の新聞。

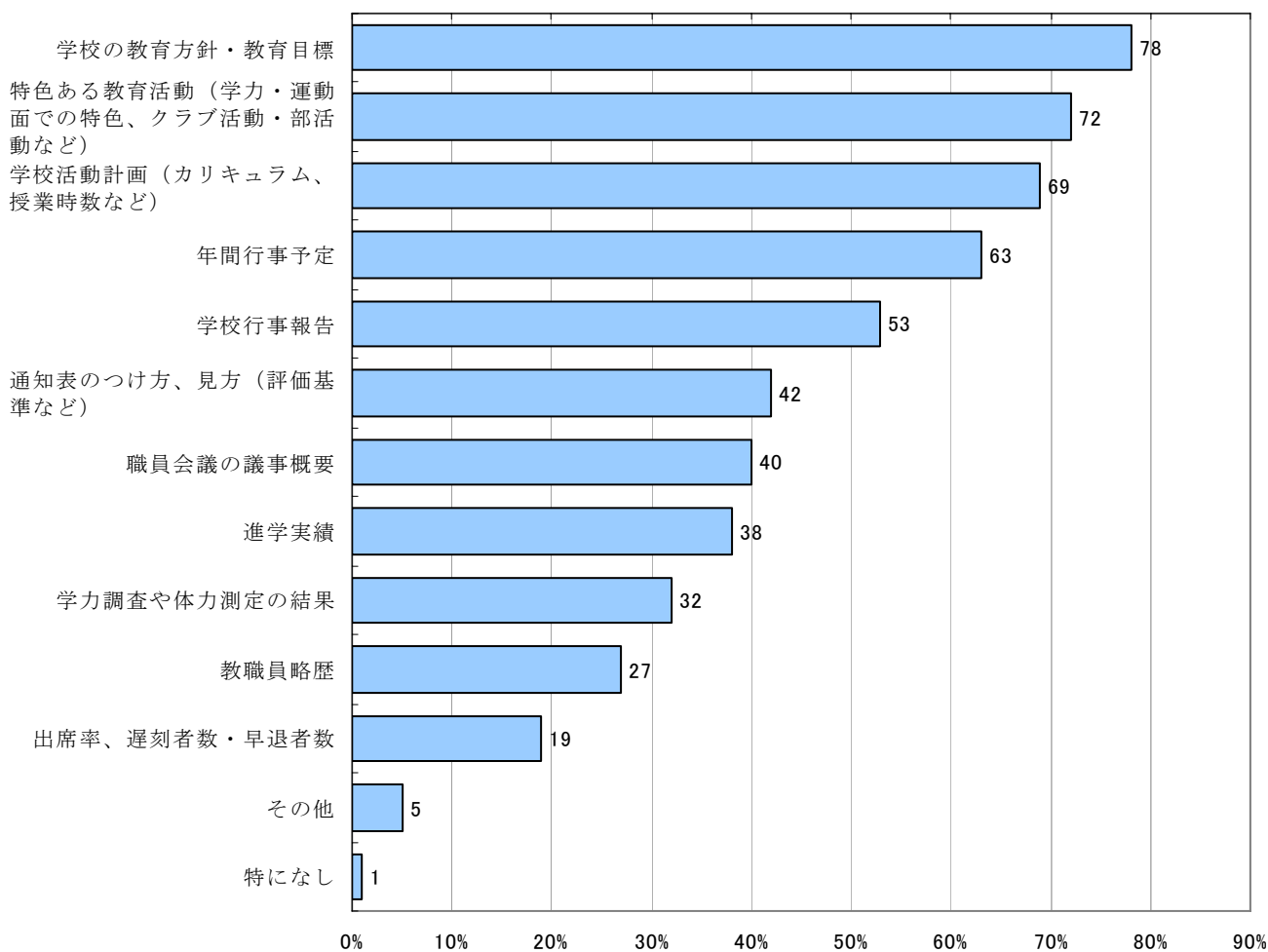
## 【2】(5) 公立小中学校による情報発信の内容について

### <全体>

(5) 学校は、どのような情報を公開すべきだと思いますか。(複数回答)

#### —「学校の教育方針・教育目標」が78%—

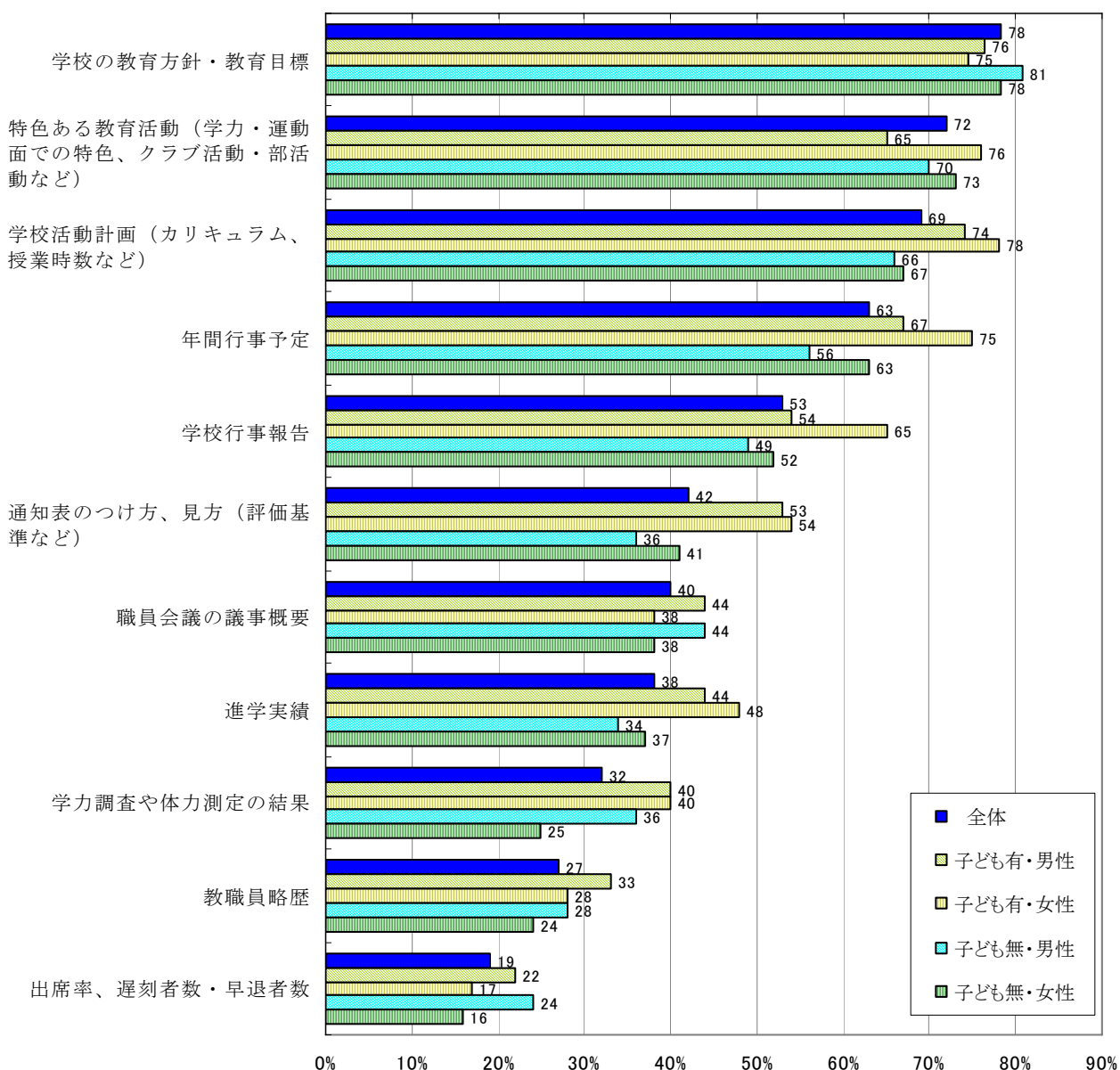
◆学校が、どのような情報を公開すべきかについては、「学校の教育方針・教育目標」「特色ある教育活動(学力・運動面での特色、クラブ活動・部活動など)」の回答割合は7割以上、「学校活動計画(カリキュラム、授業時数など)」「年間行事予定」の回答割合は6割以上と高かった。一方、「進学実績」「学力調査や体力測定の結果」などは4割に満たず、学力よりも、どのような学校であるかに関心があることが分かった。



## 【2】(5) 公立小中学校による情報発信の内容について

### <男女別>

- ◆学校は、どのような情報を公開すべきかについては、子どもを持つ女性では、「学校活動計画(カリキュラム、授業時数など)」(78%)、「特色ある教育活動」(76%)、「学校教育方針・教育目標」(75%)、「年間行事予定」(75%)、「学校行事報告」(65%)、「進学実績」(48%)の回答割合が全体回答割合に比べ非常に高かった。
- ◆子どもを持つ男性は、「学校教育方針・教育目標」(76%)、「学校活動計画」(74%)の回答割合が他の項目に比べ高かった。
- ◆子どもを持たない男性は、「学校教育方針・教育目標」(81%)、「出席率、遅刻者数・早退者数」(24%)が全体回答割合に比べ高かった。
- ◆子どもを持たない女性は、「学校教育方針・教育目標」(78%)、「特色のある教育活動」(73%)の回答割合が他の項目に比べ高かった。



## 【2】(5) 公立小中学校による情報発信の 公開すべき内容について

(その他回答)

### 1. 教員に関する情報

校長・教頭・主任などの略歴。  
卒業同窓生の紹介、教職員の業績、発表論文。  
教員の研修受講の回数、内容など。  
教職員の研究、実践の経歴と特技の披露。  
教職員の研修報告書。  
教師の専門性。  
教職員の勤怠状況(遅刻、欠勤など)。  
教職員の紹介、活動履歴詳細。

### 2. 学校の方針、対応状況

各先生の年度ごとの重点方針、教育方針・目標に対する結果・評価。  
双方向性を持たせる。ホームページへの問い合わせコーナーなど。問題点の公表、問題があった場合、その転末の公表。  
いじめ、不登校に対する具体的な取り組みについて。  
学校内事故、ケガ、病気などの情報公開。  
給食費補助の実態など。  
学校の設備。  
学校の収支。

### 3. 子どもの情報

クラスの生活状況(友人関係が良好か、団結力や、集中力など団体行動はどうか)。  
生徒の活動内容、実績、ボランティアへの取り組み内容など。  
生徒の満足度アンケート結果。  
子どもたちの声(作文など)。  
テスト結果の順位表。  
絵画、書道、スポーツでの表賞者の公表。

### 4. 授業の情報

普通の授業をインターネットで公開する(動画で)。  
授業の公開。  
授業の様子、生徒や親の感想。  
学期別統一テスト結果のデータを学年別、クラス別に比較分析した資料の公表。

### 5. 地域・保護者の関心事

地域との在り方、他校・関係機関との関係や在り方。  
地域の安全防犯情報。  
地域活動をした経験、結果、体験談など。  
地域住民が参加できる企画などの情報。  
校内および通学区域内での事故、事件。  
不審者情報をメールですぐに連絡する。  
学校と家庭の交流、コミュニケーションの実績。  
保護者からの意見や要望など。

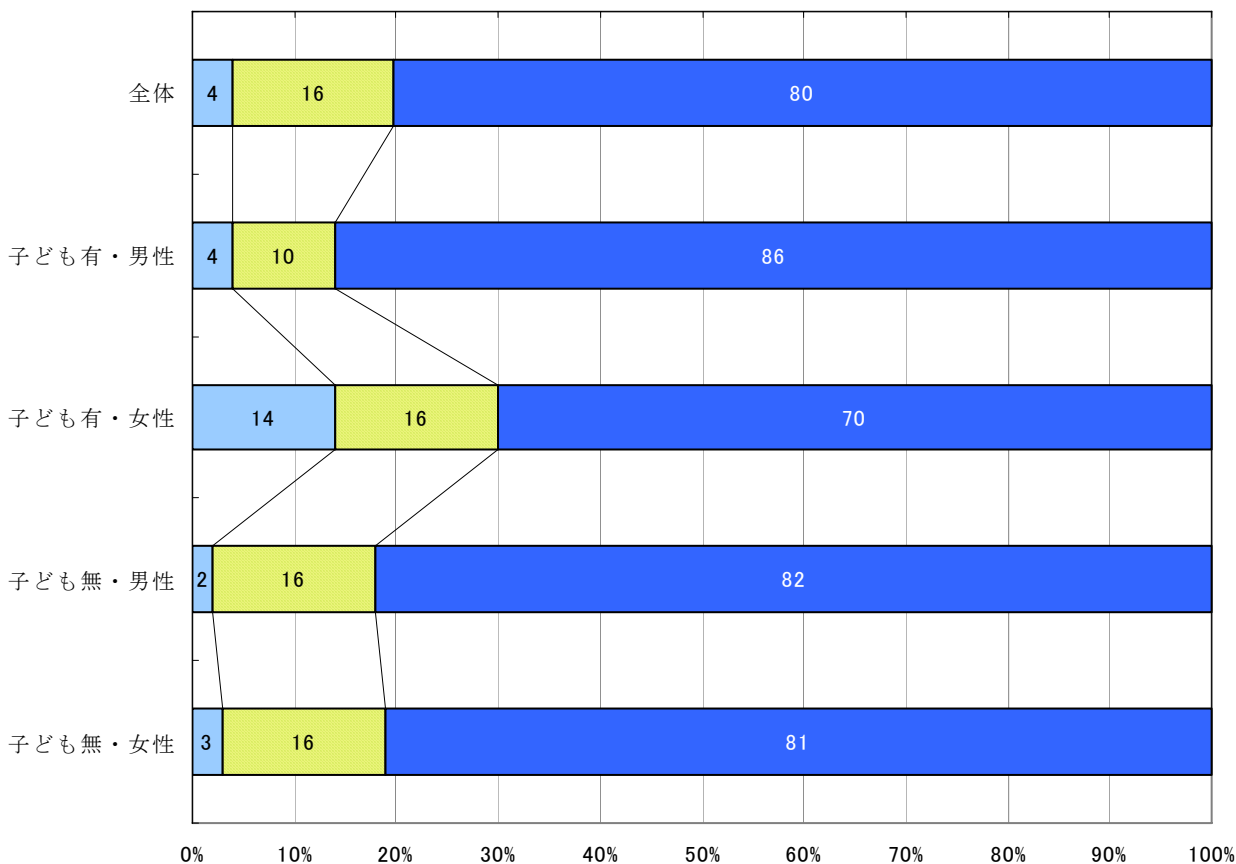
## 【2】(6) 公立小中学校の自己評価について ＜全体・男女別＞

(6) 学校の自己評価(学校が掲げた目標に向けた取り組みの状況などについて、学校内部(校長・教頭、教員)で評価すること)が義務化されていますが、このような自己評価の結果を見たことがありますか。(択一)

—「見たことも聞いたこともない」が80%—

◆学校の自己評価について、「見たことも聞いたこともない」が80%に達した。しかも子どもを持つ女性においても70%が「見たことも聞いたこともない」と回答しており、情報が伝わっていないことになる。

■ 自己評価の結果を見たことがある ■ 自己評価をしていることを聞いたことがある ■ 見たことも聞いたこともない



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

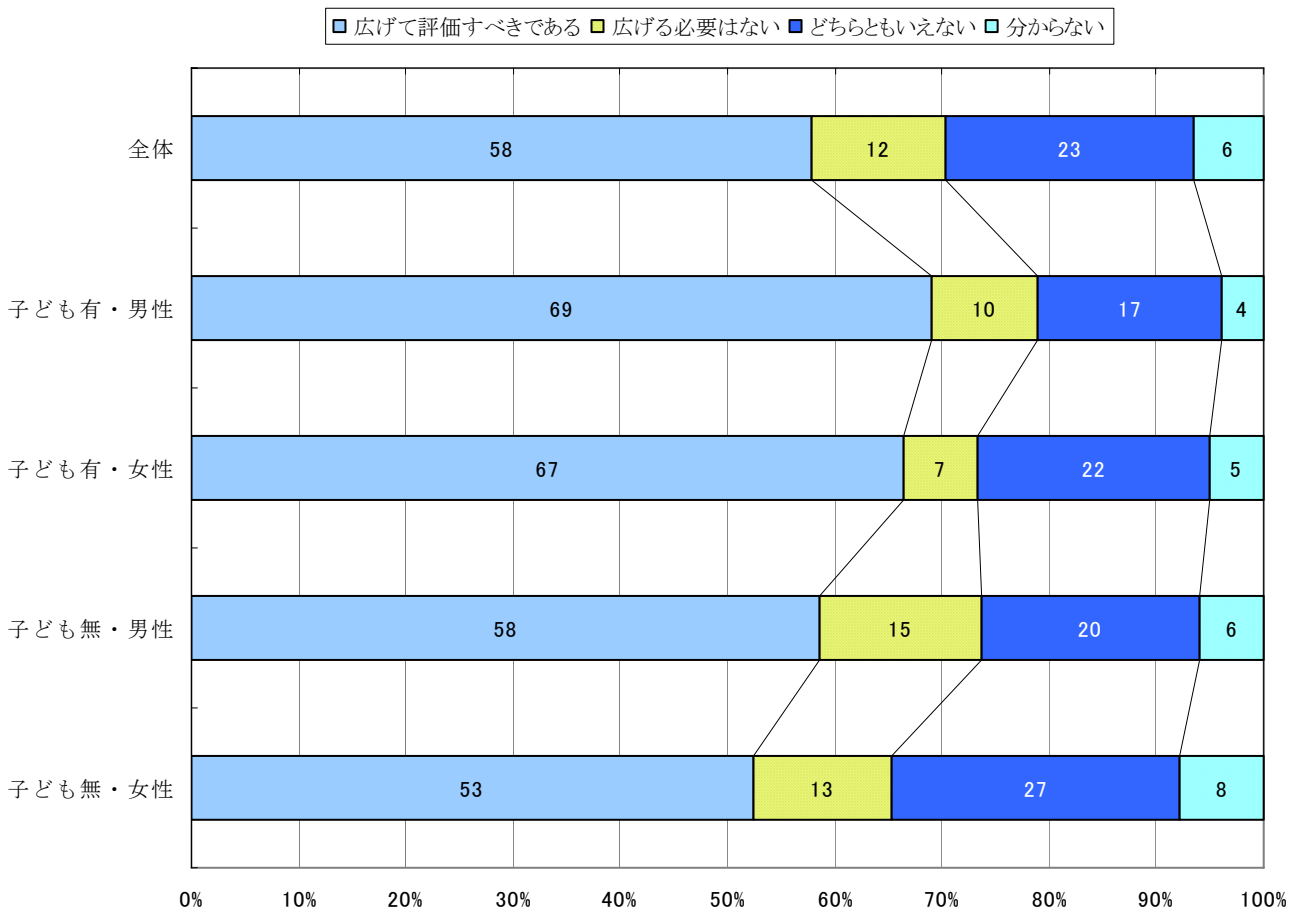


## 【2】(7)教育の受け手(児童・生徒、保護者)の 学校評価の項目を増やすことについて ＜全体・男女別＞

(7) 教育の受け手(児童・生徒、保護者)が学校の取り組みを評価する機会(学校行事の事後アンケートなど)があります。今後、さらに学校の教育活動(授業や生活指導)や学校運営(情報提供や安全対策など)にまで広げて評価すべきだと思いますか。(択一)

—「広げて評価すべきである」が「広げる必要はない」の5倍—

◆教育の受け手が学校の取り組みを評価する機会に、評価をさらに学校の教育活動や学校運営にまで広げることについて、「広げて評価すべきである」の回答割合は、子どもを持つ男女で、7割近く、全体回答を大きく上回った。「広げて評価すべきである」と「広げる必要はない」を比べると、「広げる必要はない」との回答割合は極めて少なかった。



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

## 【2】(8)教育の受け手(児童・生徒、保護者)の 学校評価の内容について

### <全体>

(8) 教育の受け手(児童・生徒、保護者)が学校を評価する際、どのような点を評価すべきだと思いますか。(7つまで選択可)

#### —「保護者や地域との連携」が66%—

◆教育の受け手が学校を評価する際、どのような点を評価すべきかについて、「保護者や地域との連携(学校は保護者の意見や心配に対しきちんと説明・対応しているか)」「学習指導の状況(興味を引くよう授業を工夫しているか。授業はおもしろいか)」「安全対策、災害対策(安全のための指導や訓練は十分か)」の3項目で回答割合が6割を超えた。「学校が親や地域住民の意見を反映させているのか」「子どもがどのように学校生活を送っているのか」「子どもは安全か」など直接、子どもや親に関わる内容への関心が高かった。

保護者や地域との連携(学校は保護者の意見や心配に対しきちんと説明・対応しているか)

学習指導の状況(興味を引くよう授業を工夫しているか。授業はおもしろいか)

安全対策、災害対策(安全のための指導や訓練は十分か)

学校目標の妥当性・達成状況(学校目標や経営方針に満足しているか。学校目標はどの程度達成されているか)

教員への信頼度(子どもを公平に扱っているか。先生に気軽に相談することができるか)

学習成果(学習成果が上がっているか。学校の勉強はよく分かるか)

学校公開・情報提供(学校からの情報提供は十分か)

学校生活への満足度(学校生活は楽しいか)

生活指導(先生は、決まりを守るよう指導しているか)

学校内の協力状況(行事などの運営に当たり先生方が協力して進めているか)

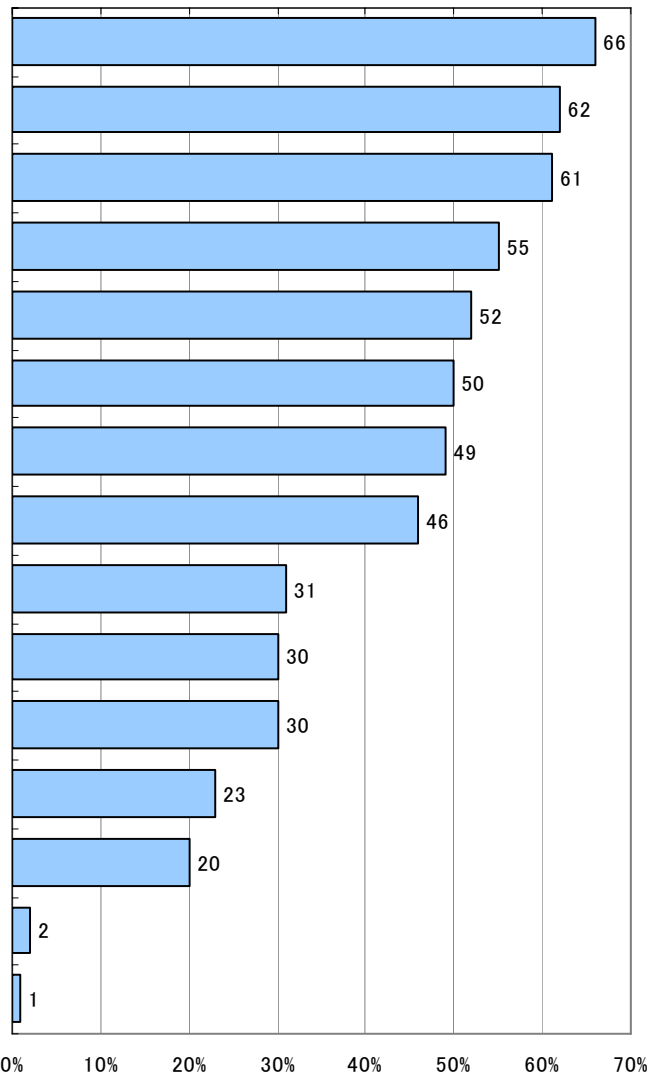
進路指導(将来の目標について考えさせる機会があるか。先生と将来について話をすることができるか)

学校行事(楽しみにしている学校行事があるか)

学校施設など(パソコン教室など施設は充実しているか)

その他

特になし



## 【2】(8)教育の受け手(児童・生徒、保護者)の 学校評価の内容について ＜男女別＞

- ◆教育の受け手が学校を評価する際、どのような点を評価すべきかについて、子どもを持つ男女では、「学習指導の状況(興味を引くよう授業を工夫しているか。授業はおもしろいか)」「学習成果(学習成果が上がっているか。学校の勉強はよく分かるか)」の回答割合が、全体回答割合に比べ高く、学習面での関心が高いことが分かった。
- ◆男性は、「学校目標の妥当性・達成状況(学校目標や経営方針に満足しているか。学校目標はどの程度達成されているか)」の回答割合が全体回答割合に比べ高く、民間での評価体制に似た発想で学校評価をしている傾向がうかがえる。
- ◆女性では、「安全対策、災害対策(安全のための指導や訓練は十分か)」「教員への信頼度(子どもを公平に扱っているか。先生に気軽に相談することができるか)」の回答割合が全体回答割合に比べ高く、安全面、公平性で、女性の方が強い関心がある。

保護者や地域との連携(学校は保護者の意見や心配に対しきちんと説明・対応しているか)

学習指導の状況(興味を引くよう授業を工夫しているか。授業はおもしろいか)

安全対策、災害対策(安全のための指導や訓練は十分か)

学校目標の妥当性・達成状況(学校目標や経営方針に満足しているか。学校目標はどの程度達成されているか)

教員への信頼度(子どもを公平に扱っているか。先生に気軽に相談することができるか)

学習成果(学習成果が上がっているか。学校の勉強はよく分かるか)

学校公開・情報提供(学校からの情報提供は十分か)

学校生活への満足度(学校生活は楽しいか)

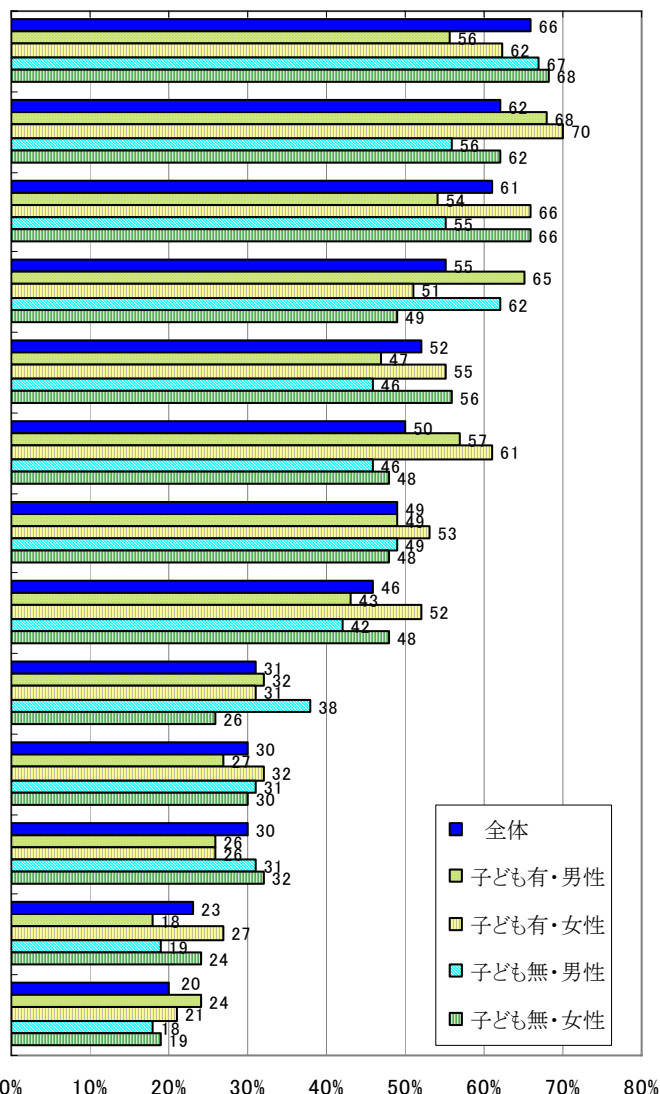
生活指導(先生は、決まりを守るよう指導しているか)

学校内の協力状況(行事などの運営に当たり先生方が協力して進めているか)

進路指導(将来の目標について考えさせる機会があるか。先生と将来について話をすることができるか)

学校行事(楽しみにしている学校行事があるか)

学校施設など(パソコン教室など施設は充実しているか)



## 【2】(8)教育の受け手(児童・生徒、保護者)が 学校評価すべき内容について(その他回答)

---

---

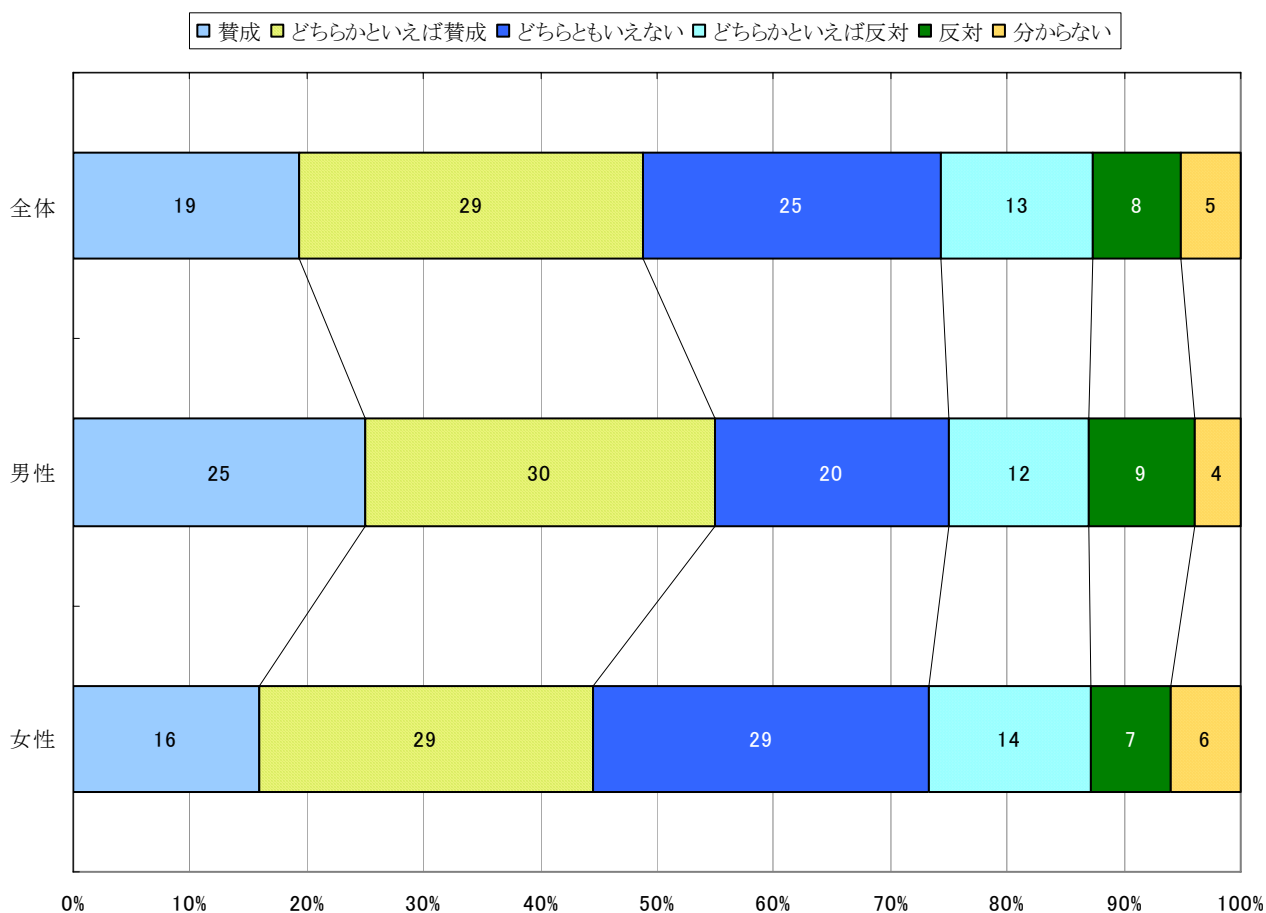
- ◆ いじめやセクハラの実態・防止策など。
- ◆ 教員間の能力のばらつきをどのように補っているか。
- ◆ 学校施設の活用率。他校、地域との交流。校外学習の内容と質。食事、生活、平和や命など学習成果が数値化できないものについての評価。
- ◆ 事務員の対応の良さ。
- ◆ 給食への満足度。
- ◆ 暴力などの問題への対応状況。
- ◆ 学力不足の児童・生徒への対応。
- ◆ カウンセラー配置など外部の目があるか。
- ◆ いじめや不登校に対する取り組みと改善状況。
- ◆ 社会への適応、ストレスや負の環境にあっても立ち直れる能力、他人に対しての思いやりなど、人間として生きるための教育を行なっているか。
- ◆ 人間教育の内容、教師の社会貢献活動の実施状況。
- ◆ 教員の資質（授業の組み立て方に努力しているか、教師としての資質に問題は無いか）。
- ◆ 一斉テストの平均点など他校と比較可能な数値データ。
- ◆ 子どもの主体性を伸ばす努力が見られるか。
- ◆ 受け手が学校の発する情報を熟知しているか。
- ◆ 学校運営の組織体系、責任体系の整備。

## 【2】(9) 公立小中学校への予算配分の方法 について ＜全体・男女別＞

(9) 公立の小中学校への予算配分は、学校の教育内容や教育の受け手(児童・生徒、保護者)の満足度にかかわらず学校規模に応じて行われていますが、これを改め、教育内容や学校運営に対する教育の受け手などの評価を踏まえて予算を配分し、学校の改善努力を促すべきだとの指摘があります。この考え方に賛成しますか。  
(択一)

—「賛成(賛成/どちらかといえば)」が「反対(反対/どちらかといえば)」の2倍以上—

◆教育内容や学校運営に対する教育の受け手などの評価を踏まえて予算を配分をすることについては、「賛成(賛成/どちらかといえば)」が48%で、「反対(反対/どちらかといえば)」(21%)を大きく上回り、2倍以上となった。また、男性は、「賛成(賛成/どちらかといえば)」の回答割合が55%と、全体回答48%に比べ高かった。



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

## 【2】(9) 公立小中学校への予算配分の方法 について

(選択理由)

### 「賛成(賛成/どちらかといえば)」の理由

- ◆ 全体のレベルを上げると期待できるから。
- ◆ まず情報公開し、様々な評価を受け、改善に努力する仕組みは教育界にも必要。
- ◆ 教員が一丸となって努力している学校に対しては、それなりの予算を配分するのは妥当で、指導者も努力のしがいがあるというもの。
- ◆ 緊張感が生じ、競争意識や努力、向上心を醸成できる。
- ◆ 学校が努力を怠ることは、教育の質を落とすことにつながると考えるため。
- ◆ 学校規模による配分を基本額とし、良い取り組みに加点するというような、プラス思考の制度としていただきたい。減点主義は、萎縮させるだけ。
- ◆ 極端な配分は良くないが、努力に報いる配分は必要。
- ◆ 長期的な視点で評価するのであれば賛成。
- ◆ 規模に対する予算配分は大切だが、評価も加味すれば学校側の意識改革になる。
- ◆ 評価の仕方が難しく問題もたくさんありそうだが、積極的な学校運営ができそうなので。

### 「どちらともいえない」の理由

- ◆ もっと全体的に予算を増やすべきだと思う。
- ◆ 規模による予算配分を基本とし、学校努力による部分を上乘せするような考え方が良いと思う。
- ◆ 教育の受け手だけに評価させるのは一方的な評価につながりかねない。第三者機関や地域などの客観的な評価も取り入れるべき。
- ◆ その学校に通う生徒のことを考えると一概に結論は出せない。
- ◆ お金以前に改革できることがあるのではないかな。
- ◆ 予算の増額で満足度が向上するとは思えない。予算が少なくとも良い運営をしている学校はあるのではないかな。

### 「反対(反対/どちらかといえば)」の理由

- ◆ 予算が減って困るのは、子どもたち。評価は必要だとしても、改善が必要な学校には、見合った専門的な知識経験を持つ人材(教師の教師)派遣がよいと思う。
- ◆ このような制度が導入されると、学校側が生徒や父兄の顔色をうかがった安易な施策に走る危険性がある。
- ◆ 全国一律の評価基準、査定方法が作成できるのか、受け手の主観的評価が、客観的な公平な評価に数値化できるのか疑問に感じるため。
- ◆ 一人当たりの義務教育費は平等であってほしいから。
- ◆ 学校への行き帰りの安全を考えると、学区内である近い所に通わせるしかないなので、どの学校も同じようにレベルアップしてほしい。
- ◆ 教育の成果は一朝一夕で判断できない。
- ◆ 学校に改善努力を促すには有効かもしれないが、低予算によりその学校で学ぶ児童が犠牲になることを考えれば、本末転倒である。
- ◆ 予算は即、生徒への影響となる。学校運営は学校と保護者の話し合いで改善していくべき。

## 【3】自由記述

### 義務教育に関する意見・感想

#### 29歳以下の意見・感想

- ◆ 少子化問題や学力の低下問題など前途多難であるからこそ、抜本的な改革が必要だと思う。義務教育を受ける年齢は、人格が形成される重要な時期なので教育を義務として位置付けるなら、現状のままではいけないと思う。
- ◆ 教育の問題は、専門性の高い問題である一方、親も子も義務教育の経験者であり、皆がそれぞれに意見や思いを持っている。画一的なものを提供するだけでなく、教育を受ける側の要求を聞くことも大切だと思う。これまでの画一的な教育が、あまり良い結果を生んでいないという、漠然とした共通認識があると思う。
- ◆ 私は教員を目指している。教員採用試験を受けたが、どのような点を評価されているのか、はっきりしないと感ずることが多かった。教員の資質が問題視されているが、短時間の試験ですべてを評価し、採用が決定するのは納得がいかない。教育実習中の態度（子どもとの接し方、授業の様子など）や、大学の成績など、もっと多方面からの資質を見ていく必要があると感じた。資質のある教員を求めている割には、採用試験に不合格であった者が常勤講師として勤務していることが多く、不安を覚える。正式採用されていなくても、他の教員と同様、講師が担任を持つこともある。義務教育を充実させ、子どもたちにしっかりと学力や社会性を身に付けさせるためには、教師の資質を持った者だけが教壇に立つべきである。そのためには、教員採用の時点から、改革が必要だと考える。
- ◆ 画一的な義務教育に反対。優秀な児童や生徒の飛び級を制度として認めるべきだ。また、逆に一定の理解度に達していない児童や生徒も何らかのフォローアップを充実させ、達成が困難であるならば留年させるべきだ。
- ◆ 小学校から高校まで義務教育にするべきだ。週休2日制が導入されたり、学習指導要領の改訂で授業時間が少なくなったり、学力の低下が顕著だといわれている。勉強だけが大切だとは思わないが、私自身、勉強することが社会に出ていろいろな面で役立っているように思う。
- ◆ 本当に最低限だけを教えて、後は両親の選択に任せられるようにしてもよいと思う。所得と教育の格差の関連が心配されるが、公的に選択教育プログラム専用バウチャーのようなものを作って支給するような制度があってもよいと思う。
- ◆ 基礎は最低限きっちり教えるのが当然。ゆとり教育は放課後など通常の時間以外でやるべき。基礎知識を減らすのがゆとりではない。理解に時間が掛かる生徒に十分時間を使うことがゆとりだと思う。
- ◆ 指導要領が変わり、義務教育の質が低下しているように思う。塾に通うなどして十分な教育が受けられる家庭はよいが、塾に通うなどできない家庭は十分な教育が受けられないという二極化が進んでいるように感じる。家庭の収入が学力につながるのでは、本来の義務教育の目的と違うと思う。義務教育は、平等にある程度の学力が付けられるようにしてほしい。
- ◆ 教育の現場で教師たちは会議や雑務に忙殺されて、本来の仕事である授業、生徒と向き合う時間がとれていないと思う。情報公開や評価も必要で大切なことだが、その準備のために膨大な時間が費やされ、本末転倒の状況に陥っていると思う。
- ◆ 民間企業が取り組んでいる従業員の業績評価についても、学校側は取り入れるべきである。トップである校長が率先して改革に取り組む姿勢を持たない限り、学校全体は変わっていかない。
- ◆ 学区によって学習の機会が失われていることもあると思う。私は学級崩壊している学校に、我慢して通い続けた。授業が成り立たない環境で、学校で学習することを諦め、自習に切り替え、進学した。これは義務教育での学習の機会、権利を奪われたといっても過言ではない。自由に学校を選べる制度が導入されることを望んでいる。
- ◆ 転校した時に、教科書や授業の違いに戸惑ったことがあった。各学校の個性を伸ばすのもよいが、土台にあまり差が出てしまうのも困る。
- ◆ 義務教育に対して、教育の受け手の認識・要求は時代の変化に伴って、異なってきていると思う。公立小中学校についても、学校の個性を尊重した上、学習者の選択の幅を広げるべきだ。学校の評価を学力の高低で測定してはならないと思う。
- ◆ 義務教育期間は子どもたちにとって非常に重要な時期だと思う。教師の育成方法を考えてほしい。また、教師を評価する学校側の評価も正当にしてほしい。
- ◆ 義務教育で基礎学力をきちんと付けておかないと日本の学力が落ちると思う。だからこそ、学力格差が出ないように教育システムを確立するべきだと思う。

## 【3】自由記述

### 30歳代の意見・感想

- ◆ 実社会と教育内容、教育現場とのギャップが少ないようにしてほしい。時代とともに進化する教育内容を常に検討し、やりたいことがある学校には、当然予算も考慮すべきである。一律な教育内容（同じ授業で全員に分からせるやり方）では、個々の子どもの才能は育てられないと思う。グローバルなこれからの時代に合った人を育成するには、世界の教育レベルも意識し、習熟度別や選択授業も取り入れるべきだと思う。
- ◆ 子どもを転校させた経験から、学校（地域）によって、また同じ学校でも教師によって、公立の学校にはレベルの差があることを実感した。教師の処遇や学校への予算配分を差別化する手法は、均質的な義務教育の場にはなじまない面もあるのかもしれないが、同レベルの高水準の教育機会を得るためには、公立校にも競争原理を導入することはやむを得ないと思う。
- ◆ 教員の不祥事や学校での事件などが増加傾向にある。安全な教育現場であってほしい。学力強化も重要だが社会人としての人格の学びの場となることも大切。
- ◆ ゆとり教育についての成果がどうであったのか一度まとめを出してほしい。学力低下や塾などへの偏重ばかりが目立っているため、特に成果がないのであれば、早めに見直しをする必要があると思う。
- ◆ 義務教育は、これからの日本にとってとても大事なもの。教員の増員や研究機関の設置などを通じて、今後の教育について徹底的に議論してほしい。
- ◆ 自分の子どもが通学していない学校についても、いろいろな情報が多く取り出せるようにしてほしい。
- ◆ 自分が過ごしてきた義務教育が、現在の子どもの義務教育の判断に全く生かすことができない。それほど今と昔の教育状況が変化したとを感じる。授業参観や懇談だけでは学校が見えない。PTAの役員になって学校に足を運ぶ機会が増え、初めて見えたことが多く、そう感じた。
- ◆ 学校も淘汰されていくべきである。子どもの数が減っているのだから当然である。優れた学校を残し、そこに十分に予算を配分すべきである。
- ◆ 学力の低下がいられているので、私立に通わせる親も増えている。格差が広がらないような改革に期待。
- ◆ 私は詰め込み教育賛成だ。子どもには知識も含めて情報をシャワーのように多く与えた方がよい。そのすべてを理解したり吸収することはムリであり重要ではないが、そういうことがあるという事実を知ったりその中で心に引っ掛かることや興味があれば、子どもの成長になる。
- ◆ 校長によって学校の方針や特色が違うので、校長自身も研修や評価が必要だと思う。
- ◆ 保護者が学校に、過剰に子どもの教育の責任を押し付けることが問題。学校で教育することと家庭で教育することの区別ができない保護者が多すぎる。そんな保護者の評価に何の意味があるのか。保護者の子育てに対する認識を改めること、意識の向上を図ることが最重要課題。
- ◆ これから子どもに義務教育を受けさせる世代である。学力低下や教師の質の低下など、公立の学校教育について確かに不安ではあるが、それ以前の家庭教育をしっかりとりたいと考えている。
- ◆ 義務教育の崩壊などといわれているが、ヒト・モノ・カネの充実に加え、保護者をも巻き込んだ受け手側の質向上が急務だ。少子化問題と併せ、国を挙げてもっと議論すべき。
- ◆ 閉じた世界のままでは外から手を付けられない。企業と同じように情報公開や経営の透明化を進めることは当然の流れだと思う。
- ◆ 日本の義務教育は素晴らしいところがたくさんある。特に 教育機会の均等性、網羅性については世界に胸を張ってもいいと思う。最低限の知識は必要で、その上にこそ 創意や発見や知恵が生まれると思う。先人の知恵から生まれた知識を学ぶことは大切であり、ただの詰め込みではない。子どもの才能はどこにあるか分からないから、学校教育に合わない子どもがいたとしてもそれがドロップアウトではない社会や偏見レッテルを貼らない社会や学校であるべき。
- ◆ ゆとり教育は行政主導で進められた方針であるが、受験進学を志す実際の児童・生徒の間では、不自信も強いという記事を目にする。結果、塾の役割が大きくなるのでは、本末転倒のような気がする。もう一度、将来の日本のために、子どもたちに対する教育を見直してほしい。
- ◆ 土曜日の授業を復活させるなど、もっと学校に行く機会を増やし、勉強だけでなく人間関係や様々なことを学ぶ場としての教育を行ってほしい。



## 【3】自由記述

### 40歳代の意見・感想

- ◆ うちの娘（高校1年）の年代は「ゆとり教育」が叫ばれた世代だ。それが今は良くないといわれて結局一番翻弄されるのは子どもたちである。学校の教育に期待できない分、塾産業が大流行なものよく理解できる。本当は義務教育ならば塾に通わなくても個人の発達、到達に合わせて満足いく教育が受けられるのが理想だと思う。無理な話だろうが、学校の教員より塾の先生の方がよりよく勉強、研究されている人も多く見られる（分かりやすさなど）。教員の質の向上も期待したいと思う。
- ◆ 義務教育はそこで終わる教育ではなく、子どもたちがそこから始まる人生につながるものでなくてはならないと思う。特に中学校など卒業してしまえばいいという風潮もあるようだ。卒業後の子どもたちの生き方や、卒業生が振り返って評価していけるくらいの長いスパンでの見方ができればよいと思う。
- ◆ 義務教育は、あくまで社会人として、人間として生きるために必要な知識、精神力、道徳などを身に付けさせるため、国民に公平に受けさせるべきものだと思う。
- ◆ 公立学校でも中高一貫教育を実施する学校がもっとたくさんできればよいと思う。また、学区など関係なく、自分に合った学校を選択できるようになれば教育の受け手はもっと自由に楽しく教育を受けられるだろう。
- ◆ 運動会、旅行、学芸会などの特別活動に時間がとられすぎだと思う。親や地域に見せるため毎日何時間も練習するより、日常の学習や生活指導に時間を回してほしい。
- ◆ 「ゆとり」ばかりが良い結果が得られるとは思わない。月2回土曜日に学校へ行っていた時の方がゆとりがあったと思う。今は、毎週土曜日が休みなので、学校行事の時間もとれなくなり、忙しい日々を送っているように思う（先生方も含めて）。
- ◆ 時代の変化とはいえ、従来は家庭が担ってきた役目を学校側に全部押し付けているように思うし、そうなると学校がパンクするのは目に見えている。家庭は家庭でできることがあり学校もしかりで、そのあたりの線引きを明確化すべきでは。
- ◆ 高校教育も義務化すべき時代になっているのではないか。今の6・3制はあまりにも中学時代の3年間で子どもにとって負担が大き過ぎるのでは。
- ◆ 私自身、教員として日々勤務しているが、外からどう見えようと内部はいつも忙しく、余裕のない状態である。特に文部科学省や都道府県から各自治体まで規則や通達、調査などにあふれ、出張も多く忙しくしているばかりか、公教育の予算は年々削減され、破れたカーテンさえ替えることができない。私立との差は拡大するばかりである。また、横並び思想の下、下位グループに合わせた授業が行われ、能力のある子どものやる気を失わせているのが現状である。小中学校は将来のキャリアに合わせた準備期間とし、個々の能力を伸ばす期間として、その子の秀でている部分を最大限に伸ばせるよう、学校独自の重点をスポーツや勉強に分類して、才能を伸ばしていく必要があると思う。
- ◆ 限られた予算を分配するというけちな考えはやめて、必要な金額は投入すべき。「米百俵の精神」でいくことだ。
- ◆ 学校を評価するのは大切だが、学校側が「評価を上げるための運営」を重視して本当の教育がおろそかになるのが怖い気がする。
- ◆ 学校の自己評価が義務化されているとは知らなかった。子どもを2人公立小学校に入れているが、そういった自己評価の結果を見たことがない。教育活動や学校運営に熱意がこもっていれば、評価も自然とついてくると思うので、評価ばかりを気にするシステムではなく、教育者のモチベーションを上げていくことが重要だ。
- ◆ 去年、娘が中3だったとき、学校評価アンケートにいろいろ改善してほしいことを書いたのだが全然改善されなかった。そのようなアンケートは何の意味も持たないと思う。形だけのパフォーマンスはやってもやらなくても変わらない。
- ◆ 評価は今まで通り内部で適正にやっていただければ十分で、外部に広げたり、予算配分に反映するなどすれば、先生方の目が子どもでなく、外の方に向き、余分な労力が必要になるのではないかと心配。一生懸命に子どもと向き合っていたらいいと思う。
- ◆ 義務教育の小中学校を評価したり、予算配分をその評価によって変えていくようなことは、単なる企業化でしかなく「人間」に対する血の通った教育にはならない。今まで通り、普通の学校に地域の子が通って一律に予算を配分していくことで何の問題もない。
- ◆ 子ども通学可能な範囲を考えると選べる学校の範囲も限られてくると思う。都会と田舎ではその数もかなり違うだろう。どの学校に行っても同じような質の良い教育であってほしい。今の子どもに本当に必要なものは何かさえ、親は考えあぐねている。

## 【3】自由記述

### 50歳代の意見・感想

- ◆ 「読み・書き・そろばん」というように、教育の基本を徹底的に教えてほしい。その後、それを生かして勉強するのは本人の仕事。また、はしの持ち方などのような、家庭でのしつけは家庭に返し、学校でやるべきでない。そのためには家庭でしつけができるよう、親への教育も必要。
- ◆ 児童・生徒の個性を尊重した上で、それぞれに敵した指導をしていくべき。学校は、まず、楽しい所、仲間をつくる所、能力を伸ばしてくれる先生がいる所、集団生活の規律を学ぶ所。
- ◆ 義務教育は国民の平等の権利なので、教育内容も平等でなければならないと思う。どこかの学校は優れていて、どこかは悪いというようなことはあってはならないと思う。すべて優れた学校になるよう厳しく指導していくべきである。
- ◆ すべての子どもに同じことを教えるのが平等な教育ではない。それぞれの子どもの状況に応じてフレキシブルな対応ができるようにすることが真の教育ではないのか。もちろん、最低限のことは共通に教える必要があるのは当たり前ではあるが。
- ◆ 義務教育とは、人として生きるための最低限の基本を身に付ける大切な課程であると考えている。学校・地域・家庭の場で、大人が子どもたちに教えることは多いはずだ。学力や成績以前に身だしなみ、他人への思いやり、善悪の区別、個々人の人格の形成を、徹底して学んでほしいと思う。教育改革は、この点を外して議論しても意味はないと考える。
- ◆ 教科によっては、習熟度別授業を取り入れたり、個別指導ができるように一学級当たりの教員数を増やして、分からないままの児童、生徒が減っていくような改革をしてほしい。
- ◆ 教育の成果は、短期間では判断できない。日本は教育費を減らして個人に負担を押し付け過ぎる。教育をおろそかにすることは社会の衰退につながることに、まだ気付いていないようで、危機感がなさ過ぎる。
- ◆ 義務教育は全国一律の部分と自由裁量の部分とがあった方がよい。自由裁量の部分でその地域、その学校という特色を出して教育を行ってはどうか。特に社会科などは「地域」と密着した授業が必要かと思う。
- ◆ 教育の成果は、すぐには表れず、長い目で見守っていかねばならない。学校生活は楽しいだけでなく、厳しいものでもあることも子どもたちに教えなければならないと思う。
- ◆ 受け手側の評価は必要だと思うが、現実的に見て正当な評価ができるだろうか。自己中心的な親が多すぎる。親の評価に学校側が振り回されそうで危険を感じる。
- ◆ 教師の雑務がとて多いと聞いている。授業の準備など、本来の仕事に集中できるようにならないものだろうか。
- ◆ 受け手の評価ばかり気にしていると学校や先生が小さくなり、伸び伸びとした先生が育たなくなる。あまり締め付けるのも考えものだと思う。
- ◆ 能力に応じた教育といいながら、最低の方に合わせているようだ。理解できない人ばかりに時間をとられ、能力のある人はほったらかしだ。個人の能力に応じてというなら、飛び級もあって当然だと思う。
- ◆ 最近の教育の動きを見ると、「ゆとり教育」に代表されるように、教育の現場が実験の場となっているような印象があって、怖いと感じている。指導方針などの変更の際は、もっと、公平な立場の人が十分に議論（もちろん、今回も議論されたのだろうが）してから実施するべきだと思う。
- ◆ 先生方の質の低下が心配だ。学校ばかりでなく、何年かに一度は学校以外の場所で働いてみたり、一度社会生活をした人の採用枠を広げるなどして、先生の質を上げてほしいと思う。
- ◆ 小学生から外国語を教科に取り入れるより、まずは母国語で、大勢の中でも人と違った意見を発表することができるか、対立点の中からも良い結果を導き出せるといった、コミュニケーション能力を鍛えることに時間を使ってほしい。
- ◆ 小学生から英会話重視の英語教育をしてほしい。今の子は幼児性を持ちながら、早熟な所もあるので、個性を育てる授業で個人の良い所を伸ばしてあげる一種の英才教育を早期にするのもよいと思う。
- ◆ 学区について。近所の子もたちが同じ学校に通うという昔ながらの形がとて理想的だと思う。義務教育時代はいろいろな家庭の友だちと出会って、自分の考え方を自覚したり、再発見したり、直したりできるという、人生の基礎となる貴重な時である。学習指導要領に基づき、きちんと学習できれば十分だと思う。

## 【3】自由記述

### 60歳以上の意見・感想

- ◆ 義務教育は人間形成の大切な初段階に皆が平等に受けられる素晴らしい制度である。この時期に大切なことは学力よりもむしろ人間教育だと思う。学力については、まず勉強する習慣と基礎さえしっかり身に付けさせれば後は自觉次第で自分で十分伸ばしていける。義務教育で地域の学校に通い、様々な家庭の友人を持ち、思いやりや助け合いの心をはぐくみ、いろいろな状況に対応し得る社会性を身に付け、自立できる社会人となる基礎を学ぶことが重要。自分の子だけというのではなく、子どもは地域の宝、社会の宝という思いで家庭・学校・地域で育ていくことが肝要。
- ◆ 義務教育の間に、もっと相手を、また他人を尊重し、いたわり合う気持ち、老人や弱者をいたわる気持ち、相手の意見や気持ちを尊重する気持ち、親兄弟と助け合う気持ちをはぐくむような教育を、学校と家庭が連携を取りながら、進めることが望ましい。
- ◆ 試験結果の公表はしない、運動会での等級は付けない、学力別のクラス編成もしないなどと聞くが、もっと競争を促すべきだ。人間には得手、不得手は必ずあるのだから数学や理科はダメでもほかに得意なものがあればそれを誇れるようなチャンスを与えるべきだと思う。今の大人たちは皆そうして育ってきたように思う。
- ◆ 教育問題を考える時、家庭（保護者）を切り離すことはできない。学校は教育（知識、技能など）を中心とし、社会生活に必要なしつけなどは家庭がしっかり指導する。人間性の向上を学校だけに任せても無理。保護者を中心として学校、社会が協力していくという姿勢が大切。学校は「楽しい所」というイメージをつくることが重要。
- ◆ 公立学校に中高一貫の学校が増えているが、むしろ、小中一貫校の施策を進めるべきだと思う。小中一貫のカリキュラムで、義務教育で習う教科内容を、ていねいに教え込む方がよい。
- ◆ 現在、小中学校が義務教育であり、小中一貫教育には境目が無く好ましいといえるが、中高一貫の方が好ましいのではないか。小学校で徹底した基本教育を、中高では技術、職業などを教育したらどうか。
- ◆ 学校運営や評価システムに、教育関係者以外の第三者を多数参画させるべきである。教育関係者がどんなに優秀であっても、内部関係者の限界と弊害は避けられない。視点や発想などの違いはいかなる組織においても必要不可欠であると考えます。
- ◆ 学校教育と家庭教育の領域を再確認する必要がある。家庭教育が弱体化している。これを踏まえて学校教育のカリキュラムを見直し、本来家庭教育で行うべきものの一部を学校教育で行うよう改める。さらに家庭教育でここまでやってほしいことについては、学校から家庭に明確に要請して分担をはっきりさせることが必要だと思う。
- ◆ 義務教育改革の基本は、校長以下教員の質の向上にかかっている。公立学校の教員の質に問題がないか、質を測るモノサシはあるか、質の悪い教員を排除できる規程はあるか。公務員だからといって学校、生徒に悪影響を及ぼしている教員を定年まで雇用し続けなくてはいけないのか。
- ◆ 少子化の影響もあると思うが、保護者が学校に文句を言い過ぎ。また、本来は家庭でしつけることを学校に担わせている。学校は、いじめ問題などの取り組みが足りない。裕福な家庭は義務教育から私立へ通い、そのまま未来を約束されているケースが多い。二極化が義務教育にも現れている。
- ◆ 義務教育には、基礎となる均一な学習内容は確保されなければならないが、個人の能力開発など、子どもの将来への道を多様に開くことも重要。平等（均質）にこだわらず、格差も認めていくことが必要。
- ◆ 日本中の子どもが、親の経済力に左右されることなく教育を受けられるようにすべきだと思う。
- ◆ ゆとり教育を実施しておきながら、授業時間の減少を補うために、夏休みの短縮や2学期制の導入をするなど、施策に一貫性を欠く。英語の早期教育よりも、「読み・書き・そろばん」などの基礎教育の充実を。子どものしつけや人格教育は、あくまで親の責任であることを明確に。
- ◆ 小学生も中学生も多数が塾に通っている。塾に通うのが当たり前の状況だ。土曜日を休みにするなど公立校の授業制度がおかしい。小学生は一番記憶力が充実している年代なのだから、十分な授業時間をとって基礎をたたき込むことが大切だと思う。有名私立学校の指導を見習うことだ。
- ◆ 義務教育は、公人（国民）として、最低限の常識を身に付け、国民の義務を実行できるように教育することに意義がある。現下の状況は、この点が低下していると思う。改革を望む。

義務教育に関するアンケート 結果報告書

---

2006年10月

発行／財団法人経済広報センター 常務理事・事務局長 田中秀明

文責・担当／国内広報部 主任研究員 樋野泰人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 7階

TEL:03-3201-1412 FAX:03-3201-1404